

# 2024年3月期 第1四半期決算説明資料

2023年8月10日



# 目次

## 決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	……P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	……P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	……P. 4
4. 営業経費の推移	単体	……P. 5
5. バランスシートの状況	単体	……P. 6
6. 資産運用の状況	単体	……P. 7
7. 評価損益の状況	単体	……P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	……P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	……P.10

## 決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	…… P.12
2. 損益の状況	単体	…… P.13
3. 国内・国際別の資金利益	単体	…… P.14
4. 利鞘	単体	…… P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	…… P.15
6. 営業経費の内訳	単体	…… P.16
7. 預金の種類別残高	単体	…… P.17
(参考)証券化商品の保有状況	単体	…… P.18

## 本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

## 連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか7社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 決算ハイライト

---

# 1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は868億円、前年同期比△19億円。通期業績予想に対する進捗率は25.9%と堅調な推移。

(億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
1 連結粗利益	3,286	1,893	△1,393
2 資金利益	2,337	1,691	△645
3 役務取引等利益	377	386	+9
4 その他業務利益	571	△184	△756
5 うち外国為替売買損益	243	△128	△371
6 うち国債等債券損益	327	△56	△384
7 経費(除く臨時処理分)	2,366	2,373	+6
8 一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
9 連結業務純益	919	△479	△1,399
10 臨時損益	284	1,664	+1,379
11 経常利益	1,204	1,184	△19
12 親会社株主純利益	888	868	△19
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.80	3.71	△0.09
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	66.45	66.99	+0.53

## ■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比645億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比9億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前年同期比756億円の減少。

## ■ 経費

物件費の増加により、前年同期比6億円の増加。

## ■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比1,379億円の増加。

## ■ 経常利益

前年同期比19億円の減少。

通期業績予想4,700億円に対する進捗率25.2%

## ■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,350億円に対する進捗率25.9%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[ (期首株主資本+期末株主資本) / 2 ] × 100

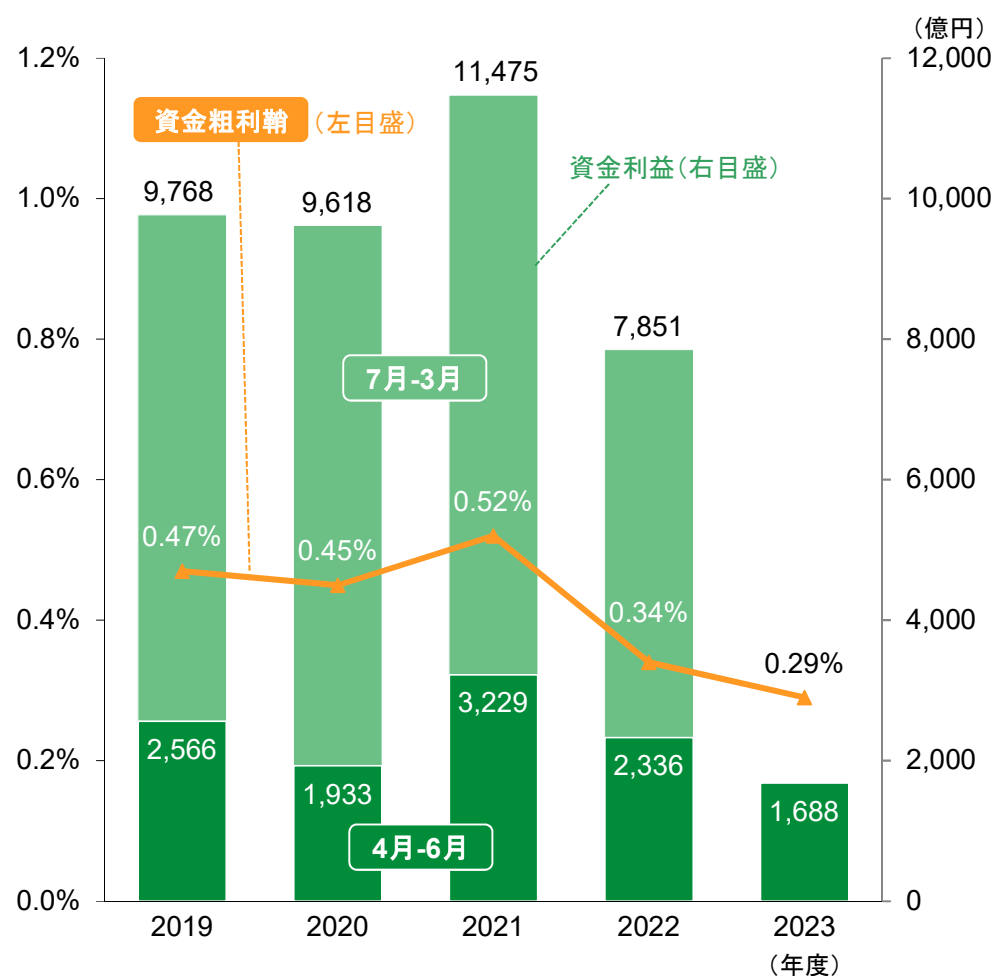
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

## 2. 資金利益・利鞘の推移

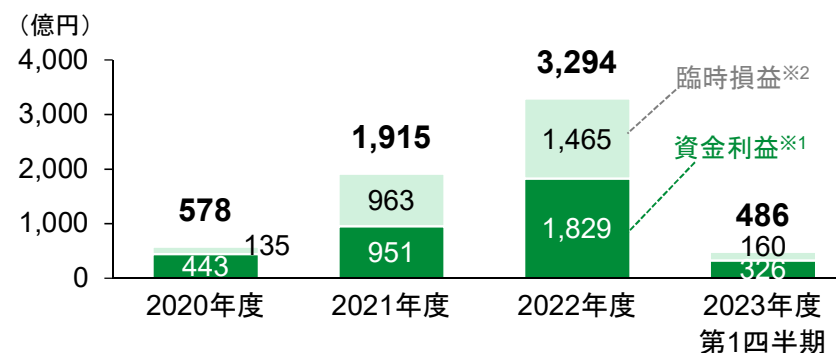
- 2023年度第1四半期の資金利益は、前年同期比648億円減少の1,688億円。資金粗利鞘は0.29%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。



注：資金粗利鞘については、2019～2022年度は通期、2023年度は第1四半期の計数。

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
資金利益	2,336	1,688	△648
資金運用収益	3,063	3,379	+315
うち国債利息	672	477	△194
うち外国証券利息	2,211	2,686	+475
うち戦略投資領域 <sup>※1</sup>	458	326	△132
資金調達費用	727	1,691	+964

### 【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】

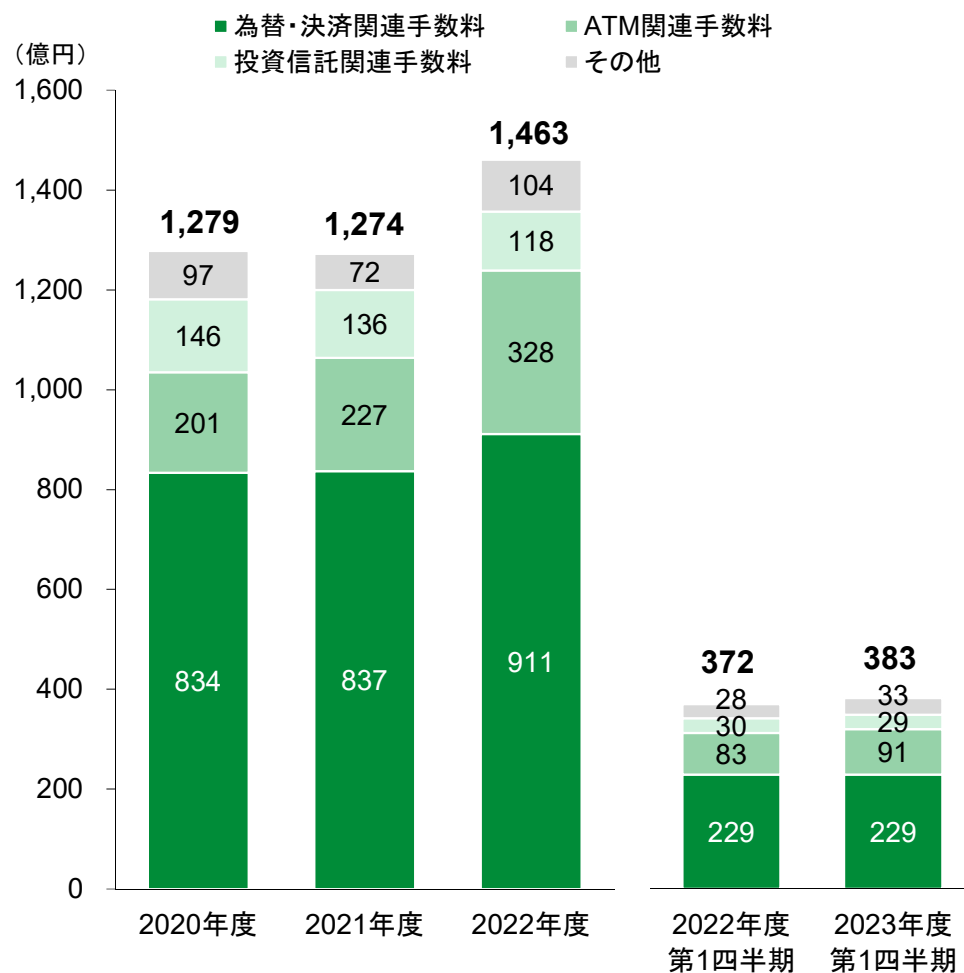


- ◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。
- ※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。
- ※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

### 3. 役務取引等利益の状況

■ 2023年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比10億円増加の383億円。

#### 役務取引等利益の推移



#### 役務取引等利益の内訳

	2022年度第1四半期	2023年度第1四半期	増減
役務取引等利益	372	383	+10
為替・決済関連手数料	229	229	△0
ATM関連手数料	83	91	+7
投資信託関連手数料※1	30	29	△1
その他	28	33	+5

#### 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2022年度第1四半期	2023年度第1四半期	増減
販売件数(千件)	1,279	1,668	+388
販売額(億円)	641	629	△12
保有口座数(千口座)	1,242	1,325	+83
純資産残高(億円)	25,063	25,210	+147

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI※2】 (万口座)

	2023年3月末	2023年6月末	増減
通帳アプリ登録口座数	745	823	+78
つみたてNISA稼働口座数	23	26	+2

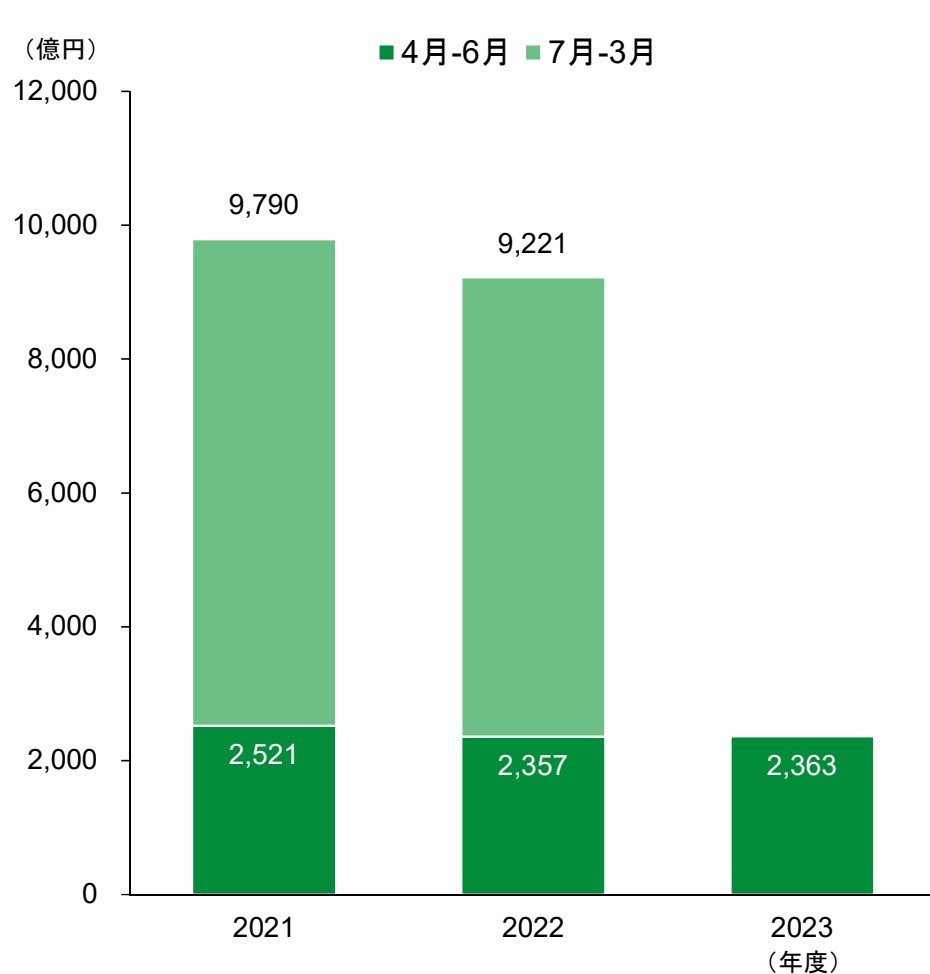
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2023年度第1四半期の営業経費は、前年同期比5億円増加の2,363億円。



(億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
人件費 <sup>※</sup>	282	276	△5
うち給与・手当	232	227	△4
物件費	1,977	1,999	+21
うち日本郵便への委託 手数料	897	846	△51
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	576	609	+32
うち預金保険料	68	69	+1
税金	98	87	△10
合計	2,357	2,363	+5

※ 臨時処理分を含む。

## 5. バランスシートの状況

- 総資産は、前年度末比0.1兆円増加の229.7兆円。
- 有価証券は、前年度末比2.4兆円増加の135.2兆円。
- 貯金は、前年度末比1.0兆円増加の196.0兆円。

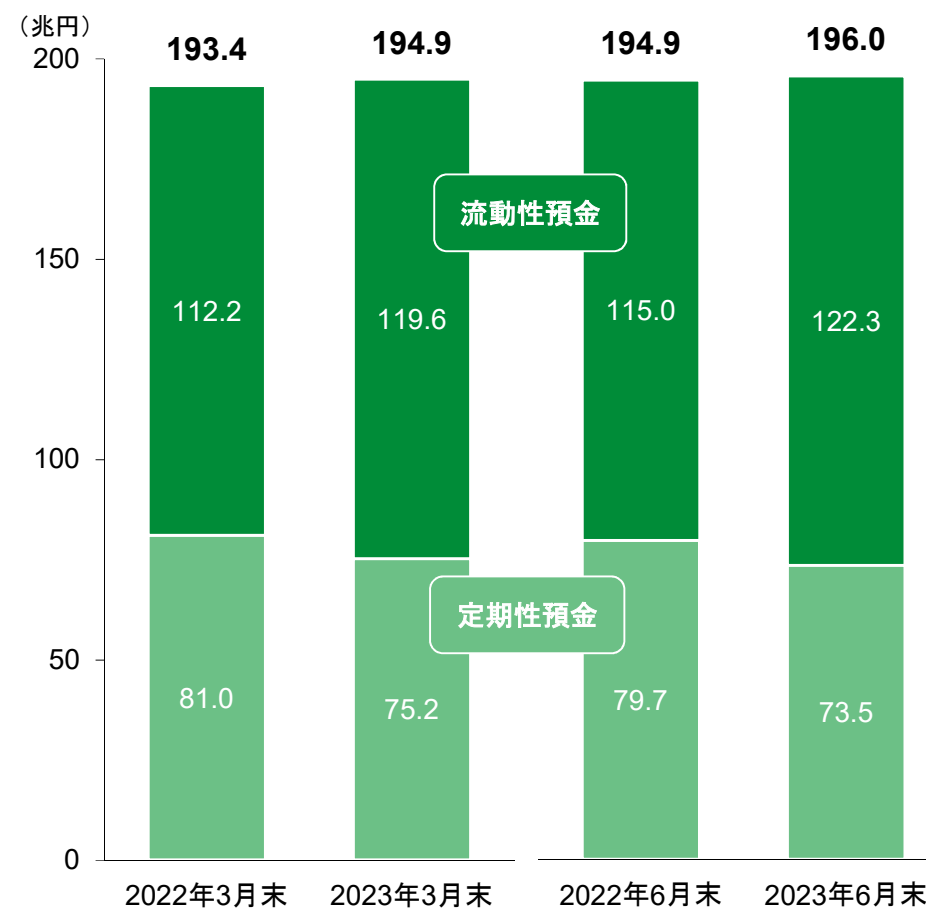
### バランスシートの概要

総資産 229.7兆円 (2023年6月末)

<b>有価証券</b>	<b>貯金</b>
135.2兆円	196.0兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">国債 37.6兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">外国証券等 80.6兆円</div>	
<b>その他*</b>	<b>その他*</b>
94.4兆円	24.0兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">金銭の信託 6.3兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">貸出金 5.6兆円</div>	<b>純資産</b>
	9.6兆円

※「その他」の内訳は、P12「1. 要約貸借対照表」を参照。

### 貯金残高の推移

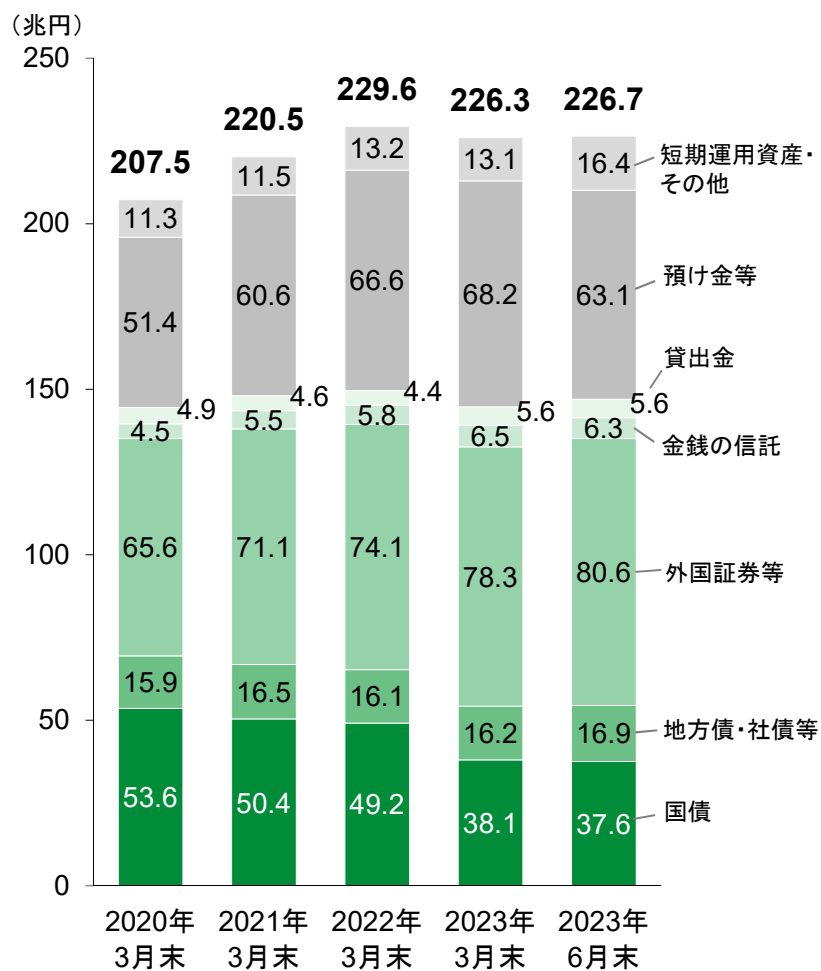




## 6. 資産運用の状況

単体

■ 2023年6月末の運用資産のうち、国債は37.6兆円、外国証券等は80.6兆円。



(億円)

区分	2023年3月末	構成比 (%)	2023年6月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,327,694	58.6	1,352,362	59.6	+24,668
国債	381,147	16.8	376,555	16.6	△4,591
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	162,974	7.1	169,797	7.4	+6,822
外国証券等	783,572	34.6	806,009	35.5	+22,436
うち外国債券	261,390	11.5	276,439	12.1	+15,049
うち投資信託 <sup>※2</sup>	521,102	23.0	528,420	23.3	+7,318
金銭の信託	65,647	2.8	63,551	2.8	△2,095
うち国内株式	18,576	0.8	17,837	0.7	△739
貸出金	56,043	2.4	56,070	2.4	+26
預け金等 <sup>※3</sup>	682,835	30.1	631,609	27.8	△51,226
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	131,583	5.8	164,279	7.2	+32,695
<b>運用資産合計</b>	<b>2,263,804</b>	<b>100.0</b>	<b>2,267,873</b>	<b>100.0</b>	<b>+4,068</b>

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

## 7. 評価損益の状況

■ 2023年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で4,720億円(税効果前)となり、前年度末比+2,580億円。

	2023年3月末		2023年6月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,127,660	11,173	1,140,703	19,377	+8,204
有価証券(A)	1,062,012	12,161	1,077,151	27,142	+14,980
国債	230,721	△4,238	231,212	△3,706	+532
外国債券	223,652	14,761	230,346	27,694	+12,933
投資信託※	521,102	1,840	528,420	3,228	+1,387
その他	86,536	△201	87,172	△73	+127
時価ヘッジ効果額(B)		△13,060		△20,277	△7,216
金銭の信託(C)	65,647	12,072	63,551	12,512	+440
国内株式	18,576	11,049	17,837	11,548	+499
その他	47,070	1,022	45,714	963	△59
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	180,780	△9,033	179,378	△14,657	△5,624
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		2,140		4,720	+2,580

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2023年6月末1兆1,849億円、2023年3月末1兆500億円)を含む。

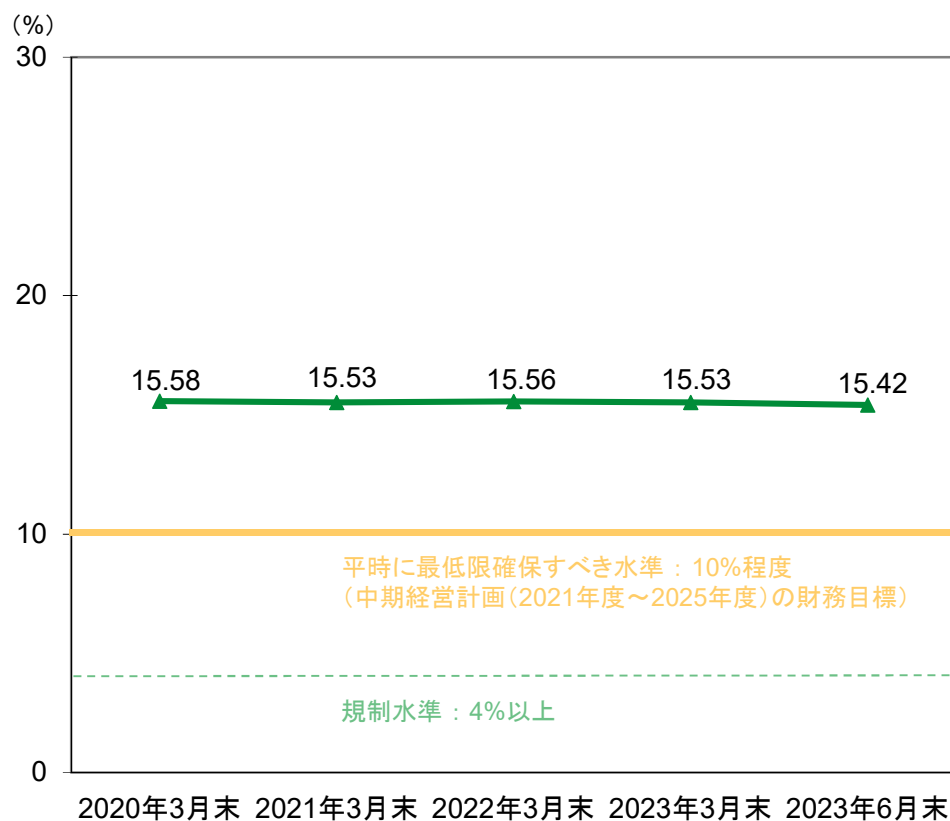
### 【参考】

	2023年3月末		2023年6月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	270,536	△3,053	279,974	△609	+2,443

## 8. 自己資本比率の推移

- 2023年6月末の自己資本比率(国内基準)は15.42%。  
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.60%。

### 【国内基準】



### 【国内基準】

(億円、%)

	2023年3月末	2023年6月末	増減
自己資本の額 (A)	92,244	92,507	+263
リスク・アセットの額の合計額 (B)	593,951	599,848	+5,896
うち信用リスク・アセットの額の合計額	569,382	575,278	+5,896
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.42	△0.10

### 【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

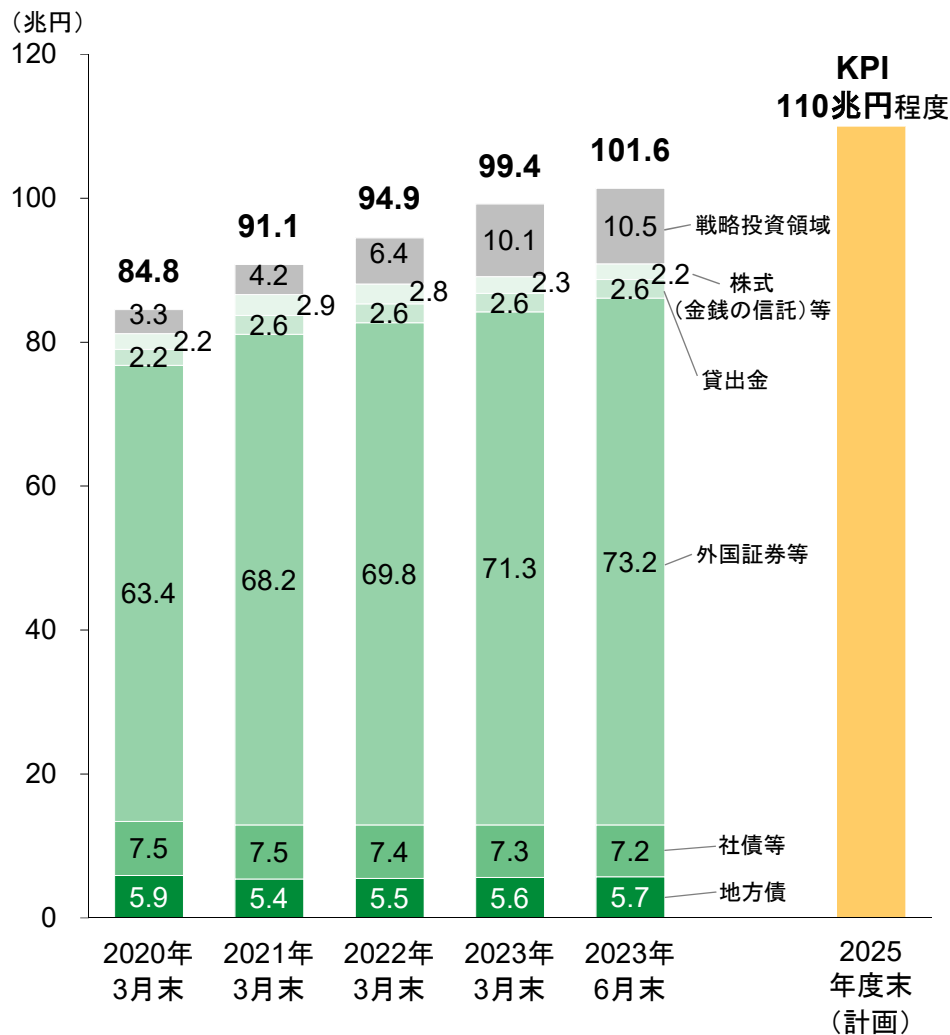
	2023年3月末	2023年6月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	14.28	13.60	△0.67
その他有価証券評価益除く	14.01	13.07	△0.93

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

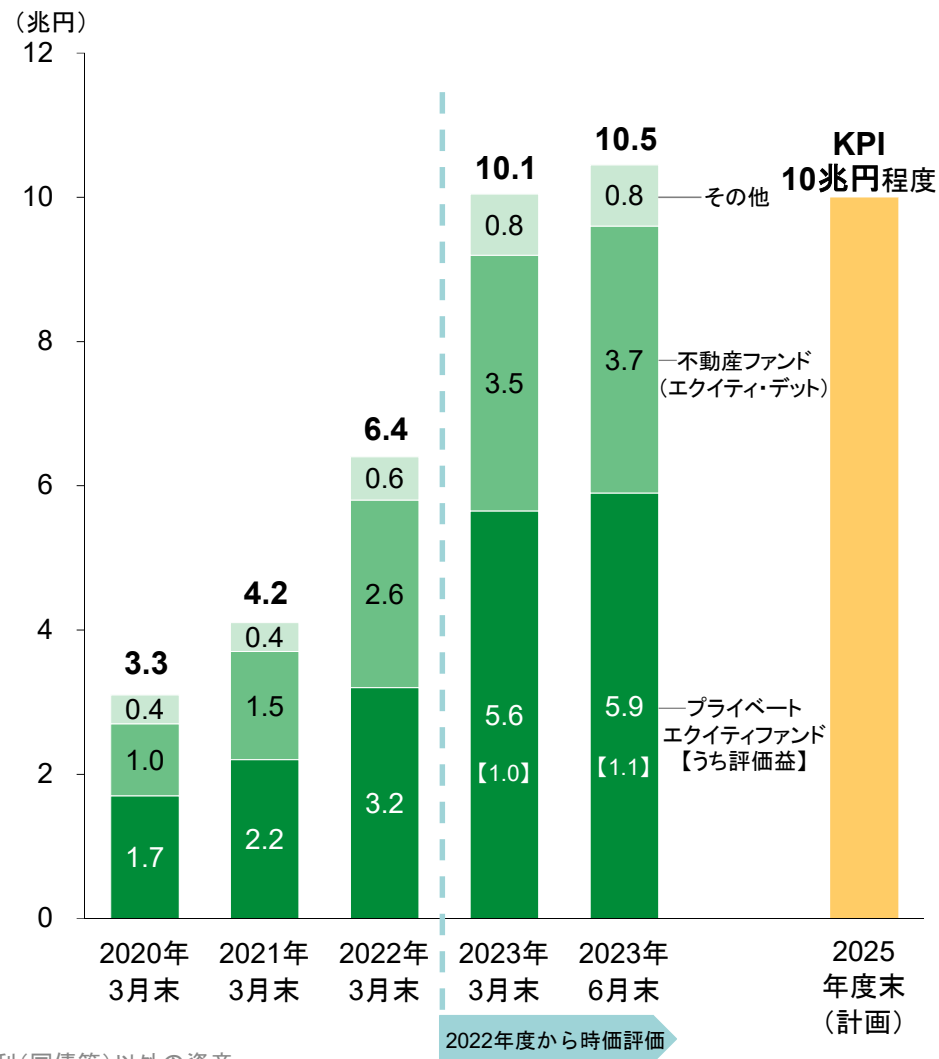
# (参考)リスク性資産残高の推移

単体

## リスク性資産残高



## 戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

# 決算資料

---

# 1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2023年3月末	2023年6月末	増減
現金預け金	68,217,495	63,046,775	△5,170,719
コールローン	2,460,000	2,315,000	△145,000
買現先勘定	9,788,452	11,028,057	1,239,604
債券貸借取引支払保証金	250,241	1,479,616	1,229,375
買入金銭債権	478,286	475,462	△2,824
商品有価証券	19	13	△6
金銭の信託	6,564,738	6,355,195	△209,543
有価証券	132,769,420	135,236,226	2,466,806
貸出金	5,604,366	5,607,061	2,694
外国為替	124,943	189,755	64,812
その他資産	2,994,691	3,730,021	735,330
有形固定資産	190,216	187,652	△2,563
無形固定資産	77,118	78,964	1,845
繰延税金資産	26,245	—	△26,245
貸倒引当金	△1,033	△1,033	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>229,545,202</b>	<b>229,728,770</b>	<b>183,567</b>

	2023年3月末	2023年6月末	増減
貯金	194,951,503	196,027,796	1,076,292
売現先勘定	18,316,621	16,832,957	△1,483,664
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,070,547	128,675
借入金	1,632,600	1,632,200	△400
外国為替	1,411	1,144	△267
その他負債	2,891,096	3,277,095	385,999
賞与引当金	7,150	1,713	△5,436
退職給付引当金	138,375	139,643	1,267
従業員株式給付引当金	511	269	△241
役員株式給付引当金	424	448	24
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	53,491	△1,163
繰延税金負債	—	54,820	54,820
<b>負債の部合計</b>	<b>219,936,223</b>	<b>220,092,128</b>	<b>155,905</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,480,262	2,304,309	△175,952
自己株式	△24,510	△1,565	22,944
<b>株主資本合計</b>	<b>9,455,752</b>	<b>9,302,744</b>	<b>△153,008</b>
その他有価証券評価差額金	779,268	1,350,421	571,152
繰延ヘッジ損益	△626,041	△1,016,523	△390,482
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>153,227</b>	<b>333,897</b>	<b>180,670</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,608,979</b>	<b>9,636,641</b>	<b>27,662</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>229,545,202</b>	<b>229,728,770</b>	<b>183,567</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
業務粗利益	327,490	188,005	△139,484
資金利益	233,647	168,806	△64,841
役務取引等利益	37,287	38,344	1,057
その他業務利益	56,554	△19,145	△75,700
うち外国為替売買損益	23,687	△13,469	△37,157
うち国債等債券損益	32,761	△5,679	△38,441
経費	△236,193	△236,660	△466
人件費	△28,674	△28,028	645
物件費	△197,706	△199,905	△2,199
税金	△9,813	△8,726	1,087
実質業務純益	91,296	△48,654	△139,950
コア業務純益	58,534	△42,974	△101,508
除く投資信託解約損益	29,750	△43,872	△73,622
一般貸倒引当金繰入額	—	△1	△1
業務純益	91,296	△48,656	△139,952
臨時損益	27,662	168,475	140,812
うち株式等関係損益	11,055	△63,580	△74,635
うち金銭の信託運用損益	17,165	241,691	224,526
経常利益	118,958	119,818	860

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
特別損益	△82	△119	△36
固定資産処分損益	△82	△119	△36
税引前四半期純利益	118,875	119,699	823
法人税、住民税及び事業税	△51,357	△31,301	20,055
法人税等調整額	20,566	△862	△21,428
法人税等合計	△30,791	△32,163	△1,372
四半期純利益	88,084	87,535	△549

金銭の信託運用損益	17,165	241,691	224,526
受取配当金・利息	24,559	24,569	10
株式売却損益	18	234,470	234,452
減損損失	△872	△525	346
源泉税等	△6,540	△16,823	△10,283

与信関係費用	12	△1	△14
一般貸倒引当金繰入額	12	△1	△14

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2023年度第1四半期346百万円(収益)、2022年度第1四半期407百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

### 3. 国内・国際別の資金利益

単体

#### (1) 国内業務部門

(百万円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
資金利益	160,881	60,029	△100,852
資金運用収益	180,126	67,183	△112,942
うち国債利息	67,216	47,793	△19,423
資金調達費用	19,245	7,154	△12,090

#### (2) 国際業務部門

(百万円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
資金利益	72,765	108,776	36,010
資金運用収益	221,779	270,783	49,003
うち外国証券利息	221,131	268,698	47,567
資金調達費用	149,013	162,006	12,992

#### (3) 合計

(百万円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
資金利益	233,647	168,806	△64,841
資金運用収益	306,353	337,939	31,585
資金調達費用	72,706	169,132	96,426

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度第1四半期28百万円、2022年度第1四半期95,552百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。



## 4. 利鞘

単体

(%)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.55	0.61	0.06
資金調達原価 (B)	0.57	0.77	0.19
資金調達利回り (C)	0.13	0.32	0.18
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.02	△0.15	△0.13
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.41	0.29	△0.12

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2022年度 第1四半期			2023年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	223,259,919	306,353	0.55	220,390,944	337,939	0.61	0.06
うち貸出金	4,768,436	2,474	0.20	5,618,176	2,362	0.16	△0.03
うち有価証券	142,714,361	297,244	0.83	137,496,149	325,893	0.95	0.11
うち預け金等	64,591,043	6,912	0.04	66,613,831	7,700	0.04	0.00
資金調達勘定	214,395,690	72,706	0.13	210,538,306	169,132	0.32	0.18
うち貯金	194,231,818	3,444	0.00	195,356,941	2,858	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,561,482	3,290	0.84	2,046,826	27,233	5.33	4.49

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度第1四半期5,296,474百万円、2022年度第1四半期4,820,804百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度第1四半期5,296,474百万円、2022年度第1四半期4,820,804百万円)および利息(2023年度第1四半期4,254百万円、2022年度第1四半期7,033百万円)を控除しています。

2 2023年度第1四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は28,131百万円(2022年度第1四半期37,310百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

## 6. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2022年度 第1四半期		2023年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	28,266	11.98	27,681	11.71	△584
給与・手当	23,203	9.84	22,713	9.61	△490
その他	5,063	2.14	4,968	2.10	△94
物件費	197,706	83.84	199,905	84.59	2,199
日本郵便への委託手数料	89,797	38.08	84,604	35.80	△5,193
郵政管理・支援機構への拠出金※	57,677	24.46	60,907	25.77	3,229
預金保険料	6,878	2.91	6,981	2.95	102
土地建物機械賃借料	2,707	1.14	2,658	1.12	△49
業務委託費	17,008	7.21	17,427	7.37	419
減価償却費	9,203	3.90	9,835	4.16	631
通信交通費	3,462	1.46	3,404	1.44	△58
保守管理費	4,080	1.73	4,782	2.02	701
機械化関係経費	2,976	1.26	4,648	1.96	1,672
その他	3,913	1.65	4,657	1.97	743
租税公課	9,813	4.16	8,726	3.69	△1,087
合計	235,786	100.00	236,313	100.00	527

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

## 7. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2023年3月末		2023年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	119,611,343	61.35	122,302,690	62.39	2,691,347
振替貯金	12,710,600	6.51	13,035,700	6.64	325,100
通常貯金等	106,132,120	54.44	108,484,189	55.34	2,352,068
貯蓄貯金	768,622	0.39	782,800	0.39	14,177
定期性預金	75,217,326	38.58	73,594,297	37.54	△1,623,029
定期貯金	3,307,143	1.69	3,214,363	1.63	△92,779
定額貯金	71,910,183	36.88	70,379,934	35.90	△1,530,249
その他の預金	122,833	0.06	130,808	0.06	7,974
計	194,951,503	100.00	196,027,796	100.00	1,076,292
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	194,951,503	100.00	196,027,796	100.00	1,076,292

未払利子を含む残高合計	195,022,716		196,095,493		1,072,776
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# (参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2023年3月末			2023年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△11,695	AAA	1,261,988	△9,526	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△10,365	AAA	364,838	△9,028	AAA
	その他有価証券	923,635	△1,330	AAA	897,150	△498	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	288,156	△111	AAA	278,034	126	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	561	11	AAA	548	11	AAA
	計	1,562,720	△11,795		1,540,571	△9,389	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA	25,917	4,844	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA	2,428,965	535,267	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA	1,514,902	247,274	AAA
	その他有価証券	917,398	187,563	AAA	914,063	287,993	AAA
	計	2,353,911	296,787		2,454,882	540,112	
	合計	3,916,631	284,991		3,995,454	530,723	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2023年6月末△21,102百万円(2023年3月末△23,642百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2023年6月末△12,050百万円(2023年3月末△17,158百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。